

通信産業動態調査の結果について

平成 8 年度第 1 四半期の売上高は、前年同期比 18.1% の伸び

通信産業動態調査は、通信産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高等について月次調査を行っているものであり、平成 7 年（1995 年）4 月から、総務庁承認統計調査として実施しています。

このたび、平成 8 年度第 1 四半期までの計数整理等が終了し、前年度比率等についてとりまとめましたので、次のとおりお知らせします。

〔要 点〕

- 1 通信産業の平成 8 年度第 1 四半期の売上高は、前年同期比 18.1% の増加
全産業の伸び(5.5%) に比べ大きな増加。
- 2 通信産業の平成 8 年 6 月の常用従業者数は、前年同月に比べ 0.0% と横ばい。
全産業は 0.4% の減。
- 3 通信産業におけるここ 1 年間の業界景気見通しは、景気上昇と見る傾向。

〔調査対象等〕

調査対象事業者数	調査方法	調査時期	調査項目
第一種電気通信事業 57社	アンケート 調査（調査 票送付、各 社自記入） により実施	毎月	・売上高の状況 ・従業者の状況 ・状況の通し（6月、 9月、12月、3月の み実施）
第二種電気通信事業 65社			
民間放送事業 26社			
ケーブルテレビ事業 12社			
計 160社			

- 注 1 調査対象は、調査前々年度の売上高実績上位 160 社を業種別に市場規模及び事業者数に応じて標本抽出。通信産業全体で概ね 85% のシェアを占める。
- 注 2 平成 8 年 4 月調査から調査対象事業者の見直しを行っており、7 年度・8 年度継続調査事業者は 138 社である。
- 注 3 別添の調査結果概要の売上高は、億円単位で四捨五入しているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。

連絡先：通信政策局情報企画課
(担当：永松専門職)
電話 03-3504-4955

売上高動向

通信産業の平成8年度第1四半期の売上高は、前年同期比18.1%の増加。
全産業の伸び率(5.5%)に比べ大きな増加。

事業別に見ても、第一種電気通信事業の18.4%増をはじめ、各事業とも増加。

・他産業：鉄鋼0.1%増、電気2.7%増、輸送用機械5.8%増

第1四半期の売上高動向 (単位：億円、%)

区 分	4 月	5 月	6 月	第1四半期	
7 年 度	通 信 産 業	8,204	8,243	8,436	24,883
	第一種電気通信事業	6,550	6,569	6,713	19,832
	第二種電気通信事業	352	412	433	1,197
	民間放送事業	1,287	1,246	1,275	3,808
	ケーブルテレビ事業	16	16	14	46
8 年 度	通 信 産 業	9,481	9,929	9,979	29,389
	第一種電気通信事業	7,587	8,010	7,895	23,491
	第二種電気通信事業	419	458	478	1,355
	民間放送事業	1,458	1,445	1,589	4,492
	ケーブルテレビ事業	18	16	16	50
前 年 比	通 信 産 業	15.6	20.4	18.3	18.1
	第一種電気通信事業	15.8	21.9	17.6	18.4
	第二種電気通信事業	19.2	11.0	10.4	13.2
	民間放送事業	13.3	16.0	24.7	18.0
	ケーブルテレビ事業	13.6	1.9	10.9	8.7
全 産 業				5.5	

<参考> 売上高動向(前年度比) (%)

	5年度	6年度	7年度
通信産業	5.4	6.1	17.4
全産業	1.8	0.0	3.2

<参考>の通信産業の前年度比は「通信産業実態調査」(郵政省)、全産業については「法人企業統計調査」(大蔵省)による。

常用従業者数動向

通信産業の平成 8 年 6 月の常用従業者数は、前年同月に比べ0.0%と横ばい。

事業別に見ると、ケーブルテレビ事業が4.8%増と高い伸び。

第 1 四半期の常用従業者数動向 (単位：人、%)

区 分	4 月	5 月	6 月	
7 年 度	通 信 産 業	259,870	259,920	258,933
	第一種電気通信事業	217,530	217,516	216,863
	第二種電気通信事業	27,205	27,307	27,286
	民間放送事業	14,547	14,510	14,197
	ケーブルテレビ事業	588	587	587
8 年 度	通 信 産 業	257,074	257,093	258,975
	第一種電気通信事業	214,265	214,286	216,143
	第二種電気通信事業	27,665	27,627	27,624
	民間放送事業	14,527	14,565	14,593
	ケーブルテレビ事業	617	615	615
前 年 比	通 信 産 業	1.1	1.1	0.0
	第一種電気通信事業	1.5	1.5	0.3
	第二種電気通信事業	1.7	1.2	1.2
	民間放送事業	0.1	0.4	2.8
	ケーブルテレビ事業	4.9	4.8	4.8
全 産 業	0.3	0.3	0.4	

<参考> 常用従業者数動向 (前年度比) (%)

	5 年度	6 年度	7 年度
通 信 産 業	2.7	6.3	1.5
全 産 業	0.8	0.1	0.4

<参考>の通信産業の前年度比は「通信産業実態調査」(郵政省)、全産業については「毎月勤労統計調査(事業所規模30人以上)」(労働省)による。

業界景気見通し

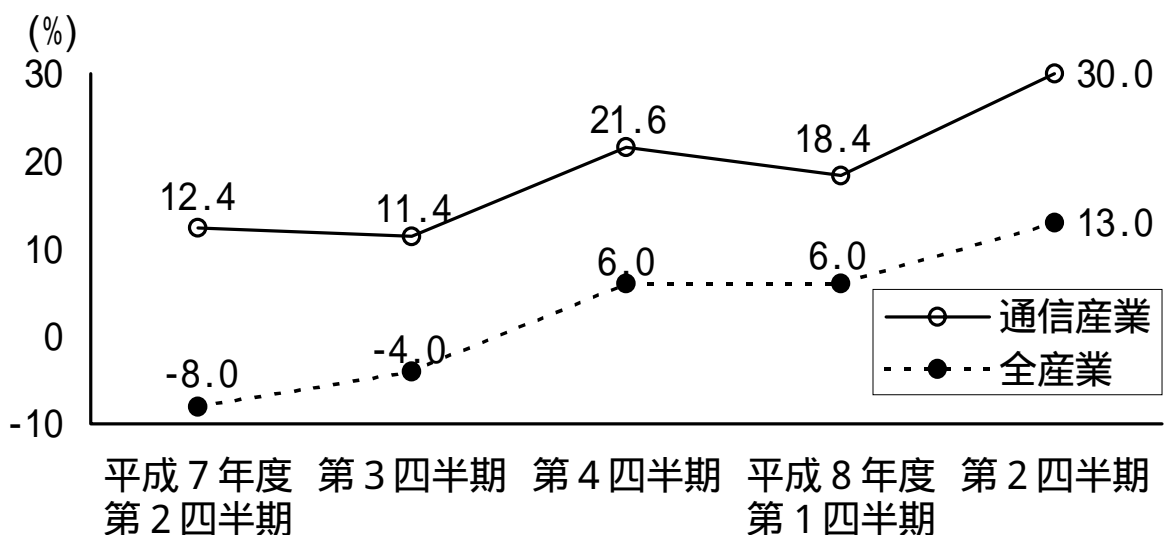
業界景気見通し指数：「上昇と判断した事業者の割合」 - 「下降と判断した事業者の割合」

通信産業における業界景気見通しは、ここ1年間で指数が17.6ポイント増と景気上昇と見る傾向。

事業別に見ると、第一種電気通信事業で8年度第1四半期に「0.0」と慎重感が見られたが、8年度第2四半期では「39.6」と高い景気上昇見通し。

7年度第2四半期に指標がマイナスであった民間放送も7年度第3四半期にはプラスに転じており、総じて他事業の景気見通しは、上昇傾向。

業界見通し指数の推移



業界景気見通し指数 (%)

区分	7年度		8年度		
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
通信産業	12.4	11.4	21.6	18.4	30.0
第一種電気通信事業	29.4	24.5	21.2	0.0	39.6
第二種電気通信事業	5.6	1.9	20.7	29.6	19.2
民間放送事業	9.5	10.0	33.3	47.4	30.0
ケーブルテレビ事業	8.3	0.0	9.1	10.3	30.0
全産業	8.0	4.0	6.0	6.0	13.0

全産業は、「法人企業動向調査」(経済企画庁)による。